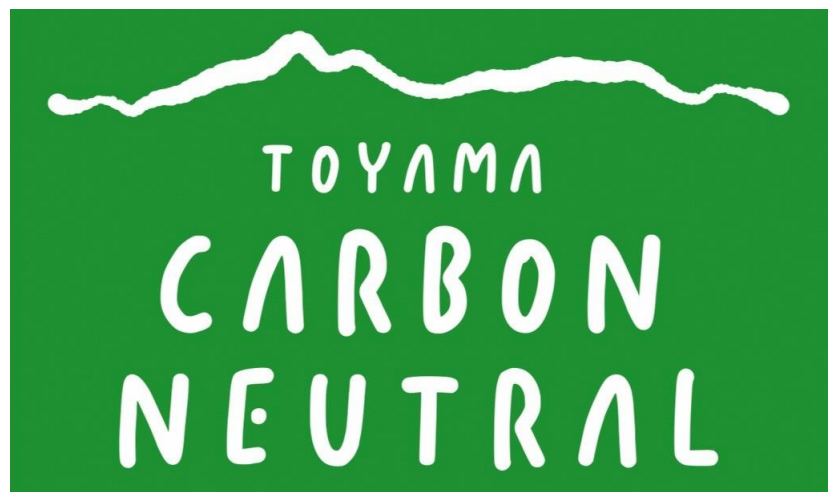


重点施策の今後の方向性、令和8年度の施策



<p>今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業部門の排出量は全体の中でも大きな割合を占める（35.8%） ⇒ 引続き、着実な削減に向けて、企業等への働きかけを継続 ・排出量取引制度の開始（R8.4～）や、サステナビリティ情報開示の義務化（R9.3月期～）等、企業への脱炭素要請が強まっている。脱炭素と経済成長の両立を図り、社会・消費者に選ばれ続けるため県内企業の「GX対応」を促す ・現在、中東情勢の悪化により各国で石油調達への不安が高まる中、省エネルギーや再生可能エネルギーの導入など脱炭素の取組は、エネルギーの安定的な確保の観点からも重要
<p>令和8年度の施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山型GX推進事業 [エネルギー政策課] GX対応の必要性やGHG排出量算定方法、削減の手段を学ぶ研修会を開催、国や自治体の支援情報を提供 ・脱炭素化モデル中小企業育成事業 [エネルギー政策課] 太陽光や水力発電、太陽熱や地中熱の利用、高効率空調機等の設備導入に係る補助を継続、実装を促進 ・中小企業トランスフォーメーション補助金（GX枠） [経営支援課] 計画策定や診断等の結果を踏まえたCO₂排出削減に資する業務プロセスの改善や先進的な取組みを支援 ・「とやま水の郷でんき」「とやま水の郷企業投資応援でんき」制度 [企業局] 富山県営水力発電所由来の電気及び環境価値を活用した電気料金メニューについての周知・利用促進 ・カーボンクレジットの創出等 [森林政策課、農業技術課] 森林J-クレジット関連の取組、農業J-クレジットに係る情報提供等

[参考] 産業部門 削減策と主体

削減策

産業部門
省エネルギー設備・機器の導入
コージェネレーション（熱電併給）システムの導入
低炭素工業炉の導入 （重油から天然ガス・LP ガス等の熱源転換を含む。）
高効率産業用モーター、インバーターの導入
高性能ボイラーの導入 （重油から天然ガス・LP ガス等の熱源転換を含む。）
産業用高効率照明の導入
施設園芸における省エネ設備の導入
高効率空調の導入 （地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
産業用ヒートポンプの導入 （太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
ハイブリッド型建機、省エネ型漁船など
徹底的なエネルギー管理 （工場のエネルギー管理システム（FEMS）等の導入）
業種ごとのプロセス等の改善 （食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など）
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
製造業 ものづくり産業 [鉄鋼・非鉄金属、化学、機械、パルプ・紙、繊維、プラ・ゴム、食品飲料、木材加工等]	商工企画課 エネルギー政策課 経営支援課 (中小企業)	富山県ものづくり産業未来戦略
施設園芸 [省エネ設備] 食品関連事業者	農産食品課 (施設園芸、食品産業、食品ロス)	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県ものづくり産業未来戦略 富山県食品ロス削減推進計画
農業 [省エネ型機械] カーボンクレジット創出者 [農地]	農業技術課 (エコ農業)	富山県みどりの食料システム基本計画
林業 [省エネ型機械] 木材製造業 カーボンクレジット創出者 [森林]	森林政策課 (林業、木材製造)	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県森林・林業振興計画
漁業 [省エネ型漁船] カーボンクレジット創出者 [藻場]	水産漁港課 (水産業)	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県水産業振興計画
建設業	建設技術企画課 (建設業)	

(抜粋) 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

[参考] 業務部門 削減策と主体

削減策

業務部門
建築物の省エネルギー化（新築・改築）
省エネルギー機器の導入
<ul style="list-style-type: none"> 高効率動力機器の導入 （冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など） 高効率照明の導入 高効率業務用給湯器の導入 （潜熱回収型、ヒートポンプ、燃料電池など。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
徹底的なエネルギー管理 （ビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入、省エネルギー診断等）
脱炭素型事業活動への転換 （脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切管理など）
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
事務所、金融機関、店舗 百貨店、小売業売場 飲食店、理美容店 ホテル、旅館 公衆浴場 学校 病院、医療施設 児童福祉施設、老人福祉施設、保護施設、障害者施設、児童館、図書館、体育館の使用者、管理者	各業種に応じた関係室課 【主な担当室課】 経営支援課 （金融機関） 生活衛生課 （飲食業、理美容業、宿泊業、公衆浴場） 医務課 こども政策課 高齢福祉課 障害福祉課 教育委員会	各業種の事業者団体等

（抜粋） 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

<p>今後の方向性</p>	<p>排出量の削減・大幅な加速化に向けて、対策の強化が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民への効果的な情報発信 実践の意義・必要性、導入メリットの可視化、補助制度等の情報発信について、様々な主体と連携して効果的に取組み、<u>実際の行動変容につなげる</u> ・事業者等、関係者を巻き込んだ対策の推進 ⇒ 消費財(住宅、電気・石油・ガス器具等)関連事業者等との連携により脱炭素型ライフスタイルの普及・PRを進め、くらし分野におけるGX関連製品・サービス取扱事業者の育成・競争力を強化
<p>令和8年度の 施策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・富山型高性能住宅の普及拡大 [建築住宅課] ZEH基準を上回る県独自基準を満たす高性能住宅の工事費に対する支援、及び普及啓発 ※令和8年3月23日、業界団体2者と「富山型高性能住宅の普及に関する協定」を締結、連携した啓発を展開 ・省エネ家電への買い換え促進 [環境政策課] 省エネ家電・機器(エアコン、冷蔵庫、LED、給湯器)、太陽光発電設備を購入した県民へキャッシュレスポイント交付 ・とやま環境未来チャレンジ事業[環境政策課] 小学生が地球温暖化対策・3R推進・食品ロス削減などを学び、家族で取り組む「とやま環境チャレンジ10」を展開 ・カーボンニュートラル戦略推進事業[カーボンニュートラル推進課] プロスポーツチームと連携した啓発、住宅の省エネルギー化に向けた啓発等 ・脱炭素型ライフスタイルへの転換等 食品ロスの削減に向けた取組み(食ロスゼロアクション、フードドライブ等)、団体や事業者と連携した公共交通機関の利用促進(「電車、バスで行こう！キャンペーン」)、カーボンニュートラル推進月間(10月)中のエコライフイベントの開催等

[参考] 家庭部門 削減策と主体

削減策

家庭部門
住宅の省エネルギー化（新築・改築）
省エネルギー機器の導入
高効率給湯器の導入 （潜熱回収型、ヒートポンプ、燃料電池 など。太陽熱等の再生可能エネルギー熱 の利用を含む。）
高効率照明の導入
高効率空調・動力機器の導入 （エアコン、冷蔵庫、浄化槽など。地中熱 等の再生可能エネルギー熱の利用を含 む。）
徹底的なエネルギー管理 （住宅のエネルギー管理システム (HEMS)、スマートメーター等の導入）
脱炭素型ライフスタイルへの転換 （クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など）
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
住宅関連業 住宅建築、建築士、宅建 取引等	建築住宅課 (住宅)	富山県住まい・まち づくり計画
消費生活用製品小売 消費者団体	県民生活課 (消費生活用製品小売、消 費者団体)	富山県消費者教 育推進計画
県民 地域団体 小売店舗	環境政策課 (県民、地域団体、エコ・スト ア)	環境とやま県民会 議 とやまエコ・ストア制 度 富山県環境教育 等行動計画
小中学生・高校生	教育みらい室	
青少年、家庭成人	生涯学習・文化財課	

(抜粋) 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

今後の方向性

⇒課題解決と脱炭素化の同時実現を目指し、取組みを推進・強化

- ・次世代自動車の普及拡大、充電インフラ整備の促進（補助金、啓発等）
- ・環境性能の高い公共交通車両の導入等の推進
- ・地域交通を利用する暮らし、宅配の再配達削減の呼びかけ等、県民のライフスタイルの転換に向けた働きかけ
- ・県内企業の「GX対応」を促し、運輸・物流についても脱炭素化を促進（車の電動化、物流効率化、モーダルシフト等）

令和8年度の
施策

・公共交通の利用促進 [交通戦略企画課]

富山myroute推進協議会と連携した取組（「電車・バスで行こう！」キャンペーン、富山県MaaS利用拡大事業等）、地域の関係者と連携・協働で行う地域交通サービスの利用促進、等

・公共交通車両の脱炭素化 [交通戦略企画課]

バス事業者の電動車等（クリーンイーゼル含む）への更新に対する補助

・県有施設へのEV充電設備の導入 [カーボンニュートラル推進課]

公募により民間事業者を選定、官民連携により県有施設にEV充電設備を導入し、EV充電インフラの充実を図る

・燃料電池車両普及促進事業費補助金 [エネルギー政策課]

国補助金への上乗せ補助（FCV、FCフォークリフト）等

・港湾地域における脱炭素化の取組みの促進 [港湾課]

港湾施設内照明のLED化（伏木富山港（新湊地区）の国際物流ターミナル等）

※ 令和8年4月14日、伏木富山港（新湊地区）国際物流ターミナルは国土交通省のCNP（カーボンニュートラルポート）認証制度を取得（北陸初）



[参考] 運輸部門 削減策と主体

削減策

運輸部門
公共交通機関利用促進
物流効率化
モーダルシフト等
電動車等（クリーンディーゼル自動車を含む。）の普及
燃費改善
エコドライブ
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
県民 市町村・交通事業者	交通戦略企画課	富山県地域交通戦略
物流事業者、荷主事業者	立地通商課	物流効率化、モーダルシフト
港湾運送事業者	港湾課	CNP モーダルシフト
事業者（乗用車・商用車） 水素充てんインフラ	エネルギー政策課	FCV
県民・事業者（乗用車・商用車） 充電インフラ	エネルギー政策課	EV
県民・事業者 宅配事業者	環境保全課	宅配便の再配達削減 エコドライブ

(抜粋) 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

今後の方向性

- ・設備導入の支援、並びに、導入メリット等に関する効果的な情報発信（太陽光について「雪国で不利」とのイメージの払しょく、）
- ・企業のGX対応の一環として、事業者の再エネ導入を促進・支援
- ・地熱発電等について、新技術の検討・事業化に向けた大規模な調査に向けた国支援策等の活用
- ・中東情勢の悪化により各国で石油調達への不安が高まる中、再生可能エネルギーの導入はエネルギーの安定的な確保の観点からも重要

令和8年度の
施策**自家消費型太陽光発電の導入促進**

- ・事業者向け：
 - 脱炭素化モデル中小企業育成事業 [エネルギー政策課]
 - 中小企業トランスフォーメーション補助金(GX枠) [経営支援課]
- ・個人(住宅)向け：
 - 省エネ家電・機器買い換え促進による生活者支援事業 [環境政策課]
 - ※R8は太陽光発電設備を支援対象に追加

水力発電の導入促進

- ・県営水力発電所リプレース [企業局電気事業室]
- ・「とやま水の郷でんき」「とやま水の郷企業投資応援でんき」制度の周知(再掲)
- ・小水力発電について、民間主導による事業化の伴走支援 [エネルギー政策課]

地熱発電の導入促進

- ・魚津地域でのバイナリー方式による地熱発電導入に向けて、各種試験を実施し事業実施可能性を調査 [企業局電気事業室]

[参考] 再生可能エネルギー導入 相談窓口・担当室課

区分	主体	担当室課
自家消費型 太陽光発電	需要家（産業・業務）	各業種に応じた関係室課
	需要家（家庭）	環境政策課
	住宅関連業	建築住宅課
小水力発電	発電事業者	エネルギー政策課
	土地改良区	農村整備課 エネルギー政策課
	河川管理者	河川課
	砂防堰堤管理者	砂防課
	県営水力	企業局電気事業室
洋上風力発電	発電事業者	エネルギー政策課
再エネ熱利用 （太陽熱、地中熱、 バイオマス熱等）	需要家（産業・業務）	各業種に応じた関係室課
	需要家（家庭）	環境政策課
	林業、木材製造業	森林政策課